

(別紙) 主な発言内容

1 気候変動の影響とその対策等について

- 高温をはじめ、異常な気象を常態と捉え、作型や栽培暦をもう一度考えなおす必要があるのではないか。
- 高温により、秋定植のアブラナ科の育苗が困難になってきている。少量多品目向けの育苗体制を整えることが必要。育苗センターは小口の注文には対応してくれない。今まで気にならなかったメイガ類の被害が増えている。無農薬栽培では対応に苦慮。
- 植物は、秋に徐々に気温が下がる中で耐寒性を獲得するが、このメカニズムが働く時間がなく、冬の厳冬期に凍害を受けている
- 高温を逆手に取るという意味では、なす、ピーマンが、通常10月末までのところ、昨年は11月末まで収穫できた。高温のメリットを活かすためには、11月出荷向けに、整枝剪定技術の確立が必要。
- 高温を活かす取組みはビジネスチャンスになる。実際に取り組んだ時にどういう問題が起きるのかなどサポートが必要。
- 温暖化により川の水温が上昇し、鮎が秋に下流で卵を産むために下ってくるタイミングが遅くなり、秋の観光シーズンに落ち鮎があたるようになった。これまで落ち鮎はほとんど資源利用されていなかったが、温暖化を逆手に取ることで、新たなブランドとして育成が可能。そのためには、漁期に関するルールの改正が必要
- 出荷に関するサプライチェーンがしっかりして、品質のいいものがそろわないとブランド化にはつながらない。農業も、旬の時期、選果基準を見直すことが必要。
- 気候変動の影響について、生産者や流通関係者だけが知っていれば良いということではなく、消費者に理解してもらおうアウトリーチ活動が必要。
- 高温の影響等による品質低下（色の薄さや形の悪さ）、規格に合わないものができてしまうのは仕方ない。フードロス等への意識の高まりもあり、消費者には正確に説明すれば買ってくれる。販売者が説明できるツールが必要。

2 持続可能な農業と消費者との関係構築について

- 長年有機農業をやっている人は、消費者とのつながりがありこのままでも構わないかもしれないが、これから新しく始める人には、新しい制度があったほうが消費者との関係を構築しやすい。
- かつて生産者の多くがクリーン農業に取り組んだことで、慣行の農産物の価格が下がった。新たな制度でも、取り組まない農家の不利益にならないように、影響をよく検

討して進めるべき。

- 新制度は、望む消費者に安心安全な農産物を届ける仕組みということ。食の安定供給など産地にはそれぞれの役割があり、必ずしも、県内すべての農産物に広げなくても良いと思う。
- 10年、20年前と比べて、物流が大きく変化している。個人的には地産地消を応援しているが、ブランド化や県外への出荷について、良く分析する必要がある。
- 安心安全な農産物を選んで購入する消費者と価格を優先する消費者とで、2極化している。今、消費者に安心安全の価値を伝える場が少ない。新制度がスタートすれば、それを機に販売者サイドでも広げていきたい。
- 将来的に安心安全な農産物が増えてくると思うし、販売サイドとしてもその比率が増えたほうが良いと思うので、仕入れの部分のアプローチと、消費者に伝えるツールのようなどころの両輪で取り組んでいきたい。
- 新しい制度にターゲットを絞って、生産と販売が一緒に取り組んでいくうえで、売り場に空き生まれないようにできるかが重要。
- 消費者に生産者ごとファンになってもらい、安心安全の信頼関係をゆるやかに、着実に築き上げていくことが肝だと思う。
- オーガニックマーケットの消費者がおいしい野菜に目覚め、自身が担い手になるという動きも出てきている。そのためには、まず知ってもらうのが一番大切だと思う。

3 鳥獣害対策について

- 食料自給率の向上など、農政の大きな枠組みの中に鳥獣害対策を組み込んで考えたほうが良いのではないか。鳥獣害対策単体ではなく、農政の根幹となる課題を改善する中で、結果として、鳥獣害対策が進んだ事例もある。
- 農村に人を呼び込んで、棚田オーナー制度や、田植え体験、収穫体験等を都市の人向けに行い、その活動の一環で子供たちに、獣害対策の体験などを行うことも有効かと思う。
- 鳥獣害対策や農業について、総合的に見ることができる人材が少ないことも課題。
- 獣害は農地だけでなく、山にも影響を与えているので、林政分野と合わせて全体で獣害対策を考えるのが良いと思う。

—以上